

平成 28 年 度

舞 鶴 市 公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

舞 鶴 市 監 査 委 員

## 目 次

	頁
1 審査の概要	1
2 審査の方法	1
3 審査の結果	1
4 各会計決算の状況	1
<b>【水道事業会計】</b>	
(1) 事業の概況	2
(2) 予算・決算の概要	3
① 収益的収入及び支出	3
② 資本的収入及び支出	3
(3) 経営成績	4
(4) 財政状態	7
(5) キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 剰余金計算書	9
(7) 分析比率	10
(8) むすび	12
<b>【病院事業会計】</b>	
(1) 事業の概況	13
(2) 予算・決算の概要	14
① 収益的収入及び支出	14
② 資本的収入及び支出	14
(3) 経営成績	15
(4) 財政状態	18
(5) キャッシュ・フロー計算書	20
(6) 剰余金計算書	21
(7) 分析比率	22
(8) むすび	24

## 1 審査の概要

(1) 提出日

平成29年8月21日

(2) 監査委員

谷川 眞司

瀬野 淳郎

(3) 審査の対象

舞鶴市水道事業会計決算

舞鶴市病院事業会計決算

(4) 審査の期間

平成29年6月1日から7月14日まで

## 2 審査の方法

審査に付された決算について、決算報告書及び地方公営企業法等に定められた関係書類が法令に基づいて作成され、かつ、計数が正確であるか、また、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを審査するとともに、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

審査に当たっては、関係諸帳簿及び証拠書類について照合等を行うとともに、関係職員に対し資料の提出や説明を求めた。

なお、監査委員 瀬野淳郎は、平成29年3月31日まで市民病院管理部総務課長の職にあったので、病院事業会計にかかわる審査については、地方自治法第199条の2の規定により除斥した。

## 3 審査の結果

決算報告書及び地方公営企業法等に定められている関係書類は、法令に従って作成されており、その計数は正確であると認められた。また、経営成績及び財政状態については、適正に表示されていると認められた。

## 4 各会計決算の状況

各事業の審査の概要は、次のとおりである。

### 凡例

- 文中及び表中の数値は、原則として表示数値未満を四捨五入して表示しているため、内訳数値と合計が一致しない場合がある。
- 文中の「(税込)」は消費税を含む額で、「(税抜)」は消費税を含まない額で表示している。
- 文中の「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の差引数値である。

# 舞鶴市水道事業会計

# 水道事業会計

## (1) 事業の概況

当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項目	単位	28年度	27年度	増△減
行政区域内人口	人	84,115	85,121	△ 1,006
給水区域内人口	人	80,205	80,657	△ 452
給水人口	人	80,097	80,550	△ 453
普及率	%	99.9	99.9	0.0
給水戸数	戸	30,412	30,202	210
配水量	m <sup>3</sup>	10,326,203	10,437,770	△ 111,567
有収水量(※1)	m <sup>3</sup>	9,866,821	9,976,254	△ 109,433
有収率(※2)	%	95.6	95.6	0.0
配水管延長	m	491,546	481,297	10,249

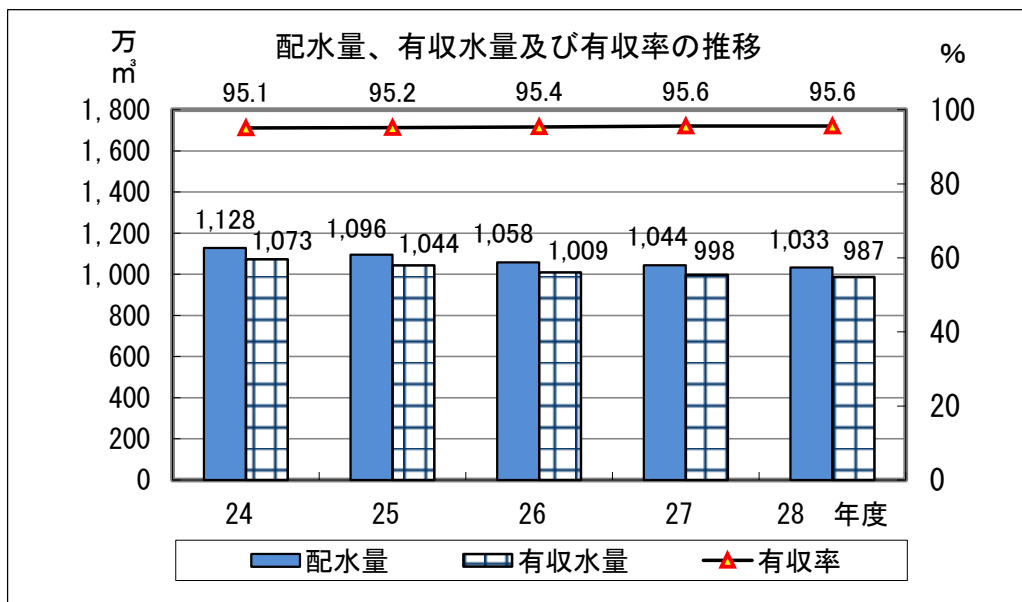
※1 「有収水量」とは、水道料金徴収の対象となった水量をいう。

※2 「有収率」とは、供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合(有収水量/配水量×100)をいう。

給水人口は80,097人であり、前年度と比較して453人(0.6%)減少、配水量は10,326,203m<sup>3</sup>であり、前年度と比較して111,567m<sup>3</sup>減少、有収水量は9,866,821m<sup>3</sup>であり、前年度と比較して109,433m<sup>3</sup>減少している。有収率は、配水管や老朽管の更新等の漏水防止対策により95.6%となり、前年度と同率となっている(27年度の全国平均は90.02%)。

最近5年間の配水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

(審査資料p1参照)



## (2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

### ① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

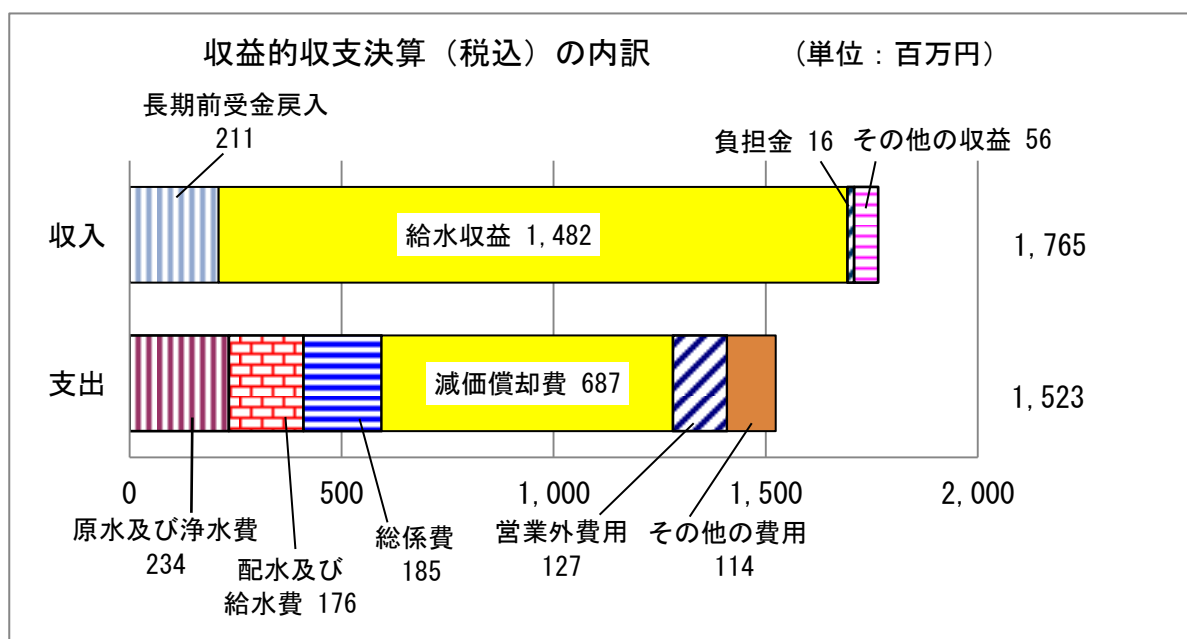
#### 【収入】

収益的収入の決算額は17億6,506万5千円であり、予算現額18億3,079万円に対して6,572万5千円下回っている。その主なものは、負担金やその他営業収益などの営業収益である。

#### 【支出】

収益的支出の決算額は15億2,341万5千円であり、予算現額16億4,777万円に対して不用額は1億2,435万5千円であり、その主なものは、配水及び給水費や総係費などの営業費用である。

(審査資料p2参照)



### ② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用及びその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

#### 【収入】

資本的収入の決算額は13億2,935万7千円であり、予算現額13億3,892万円に対して956万3千円下回っており、その主なものは、負担金である。

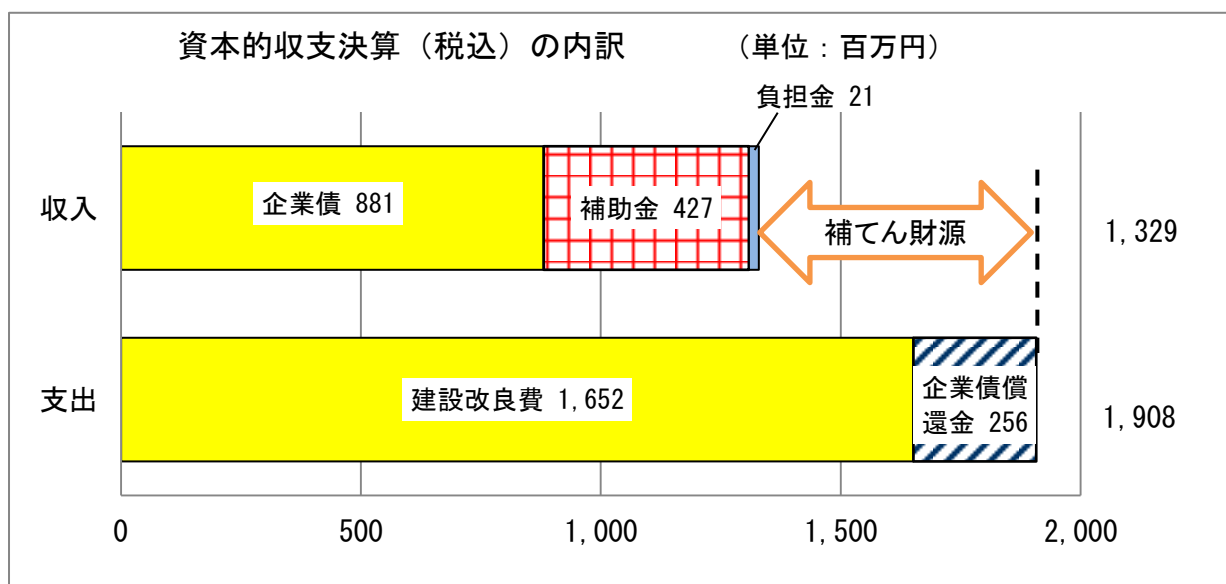
#### 【支出】

資本的支出の決算額は19億773万6千円であり、予算現額 20億5,375万円に対して、翌年度繰越額は1億661万円、不用額は3,940万4千円であり、その主なものは、建設改良費である。

## 【補てん財源】

資本的収入額13億2,935万7千円に対して資本的支出額19億773万6千円で、5億7,837万9千円の不足が生じており、その不足額は、建設改良積立金2,142万7千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額(※①)8,731万7千円及び損益勘定留保資金(※②)4億6,963万5千円で補てんされている。

(審査資料p2参照)



※①「消費税及び地方消費税資本的収支調整額」とは、資本的支出の消費税額から資本的収入の消費税額を差し引いたもので、企業内部に留保される額をいう。

※②「損益勘定留保資金」とは、収益的支出のうち減価償却費や資産減耗費のように実際には現金の支出がなく、計数だけが帳簿上に計上される費用の合計額をいう。

## (3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益にあつては16億5,187万円、総費用にあつては14億9,739万4千円である。当年度の純利益(総収益－総費用)は、1億5,447万6千円となっている。

なお、当年度の未処分利益剰余金(前年度末残高-前年度処分量±当年度変動額)は、1億7,590万3千円となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

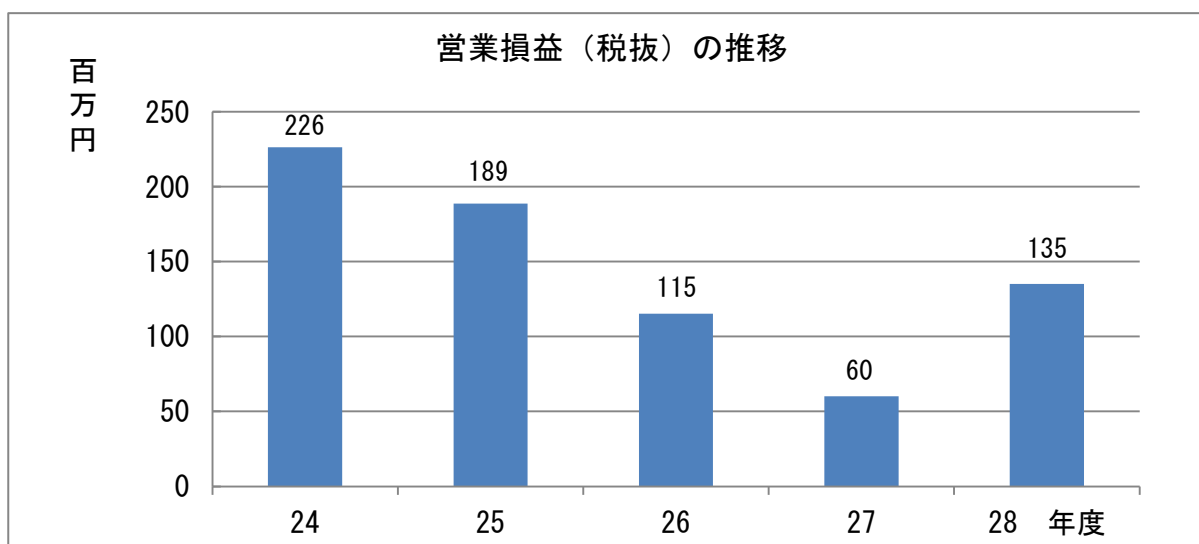
(単位：円)

総収益		総費用		差引
営業収益	1,432,234,848	営業費用	1,297,133,998	135,100,850
営業外収益	219,575,131	営業外費用	124,058,893	95,516,238
小計	1,651,809,979	小計	1,421,192,891	230,617,088
特別利益	59,923	特別損失	76,201,256	△ 76,141,333
合計	1,651,869,902	合計	1,497,394,147	154,475,755

最近5年間の営業収益、営業費用及び営業損益の推移は、次のとおりである。 (単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27・28増△減
営業収益(A)	1,612,471,641	1,558,880,625	1,459,808,125	1,505,984,180	1,432,234,848	△ 73,749,332
営業費用(B)	1,386,153,788	1,370,068,488	1,344,453,947	1,445,946,070	1,297,133,998	△ 148,812,072
営業損益(A-B)	226,317,853	188,812,137	115,354,178	60,038,110	135,100,850	75,062,740

(審査資料p3参照)



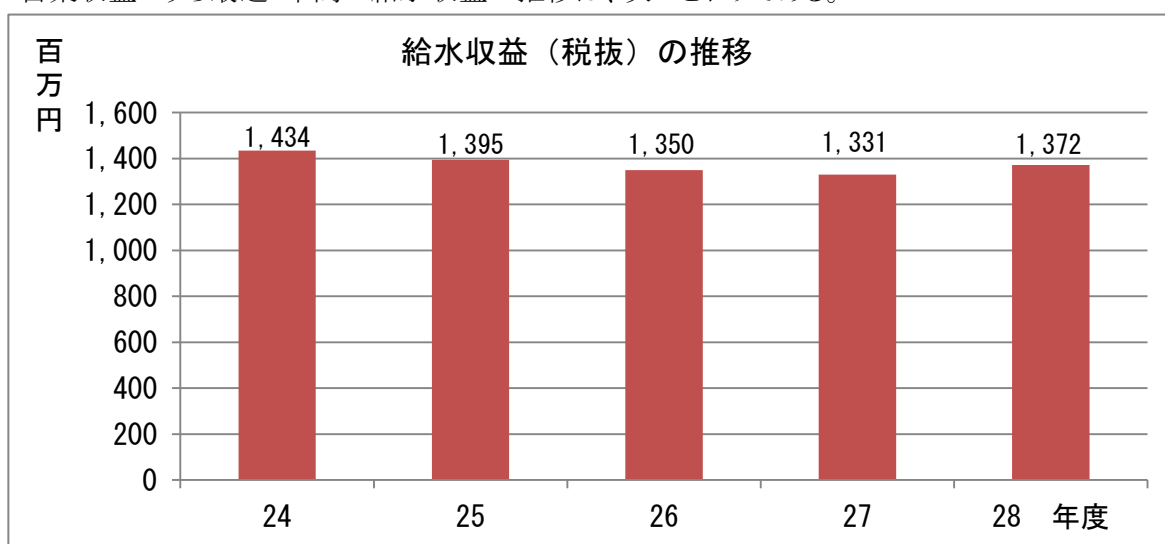
### ① 収 益

総収益は 16億5,187万円であり、前年度と比較して 6,438万3千円 (3.8%) 減少している。

その内訳は、負担金などによる営業収益で 7,374万9千円 (4.9%)、過年度損益修正益による特別利益で 9千円 (12.4%) それぞれ減少しており、長期前受金戻入などによる営業外収益では937万5千円 (4.5%) 増加している。

(審査資料p3参照)

営業収益のうち最近5年間の給水収益の推移は、次のとおりである。





## ② 費用

総費用は14億9,739万4千円であり、前年度と比較して1億7,680万円(10.6%)減少している。

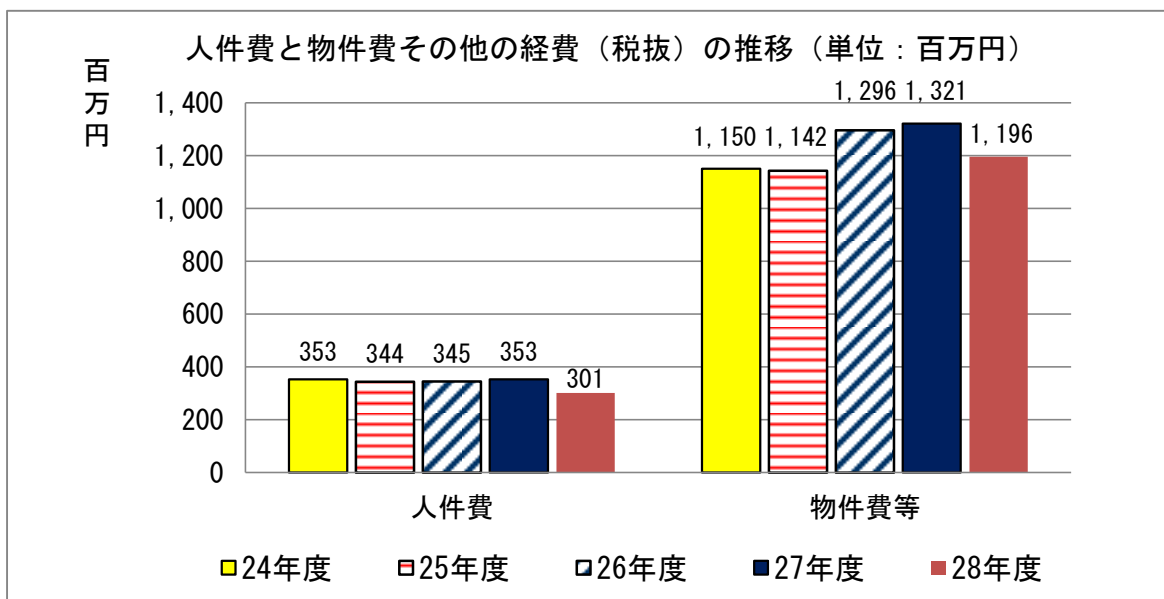
その内訳は、配水及び給水費、総係費、資産減耗費などによる営業費用で1億4,881万2千円(10.3%)、引当金などによる特別損失で4,185万1千円(35.5%)それぞれ減少しており、雑支出などによる営業外費用で1,386万3千円(12.6%)増加している。営業外費用における予算超過分は、地方公営企業法施行令第18条第5項におけるただし書きの規定による現金の支出を伴わない経費である。

### 人件費と物件費その他の経費

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、当年度の人件費3億138万4千円は前年度3億5,295万6千円に対して5,157万2千円(14.6%)減少し、当年度の物件費その他の経費11億9,601万円は前年度13億2,123万8千円に対して1億2,522万8千円(9.5%)減少している。当年度の人件費は給料、手当などが減少し、物件費その他の経費は修繕費、資産減耗費、その他特別損失などが減少している。

(審査資料p3,4参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



## ③ 供給単価及び給水原価

最近5年間の1<sup>m</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27・28増△減	
						金額	比率
供給単価(A) (給水収益/有収水量)	133.70	133.66	133.78	133.38	139.09	5.71	4.3
給水原価(B)※ (経常費用-受託工事費-長期前受金戻入)/有収水量	140.09	142.26	143.95	135.73	122.45	△13.28	△9.8
差引損益(A-B)	△6.39	△8.60	△10.17	△2.35	16.64	18.99	808.1

※平成26年度以前の給水原価は、「(経常費用-受託工事費)/有収水量」で算出しているため、平成27年度以降の数値と一律に比較することはできない。(審査資料p1参照)

## (4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

### ① 資 産

資産総額は 204億9,614万9千円であり、前年度と比較して21億3,947万6千円（11.7%）増加している。その内訳は、建物、構築物、建設仮勘定などによる固定資産で15億534万4千円（8.5%）、現金預金、未収金などによる流動資産で6億3,413万3千円（115.4%）それぞれ増加している。

固定資産（有形及び無形固定資産）の概要は、次のとおりである。（単位：円）

区 分	年度当初の現在高	当年度増△減 (減価償却費を除く)	当年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
有形固定資産	30,530,460,784	2,139,112,269	32,669,573,053	13,357,571,486	19,312,001,567
無形固定資産	554,300	0	554,300	-	554,300

流動資産の概要は、次のとおりである。（単位：円）

年度当初の現在高	当年度増△減	当年度末現在高
549,460,098	634,132,824	1,183,592,922

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。（単位：円、%）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27・28増△減	
						金額	比率
営業未収金	334,298,605	317,708,270	291,066,920	298,878,289	303,010,415	4,132,126	1.4
営業外未収金	9,195,639	19,309,789	7,665,622	501,456	26,602,768	26,101,312	5,205.1
その他未収金	42,605,767	28,432,706	35,897,889	19,797,566	310,640,990	290,843,424	1,469.1
計	386,100,011	365,450,765	334,630,431	319,177,311	640,254,173	321,076,862	100.6

（審査資料p5参照）

### ② 負 債 ・ 資 本

負債総額は 133億1,240万1千円であり、前年度と比較して19億7,742万8千円（17.4%）増加している。

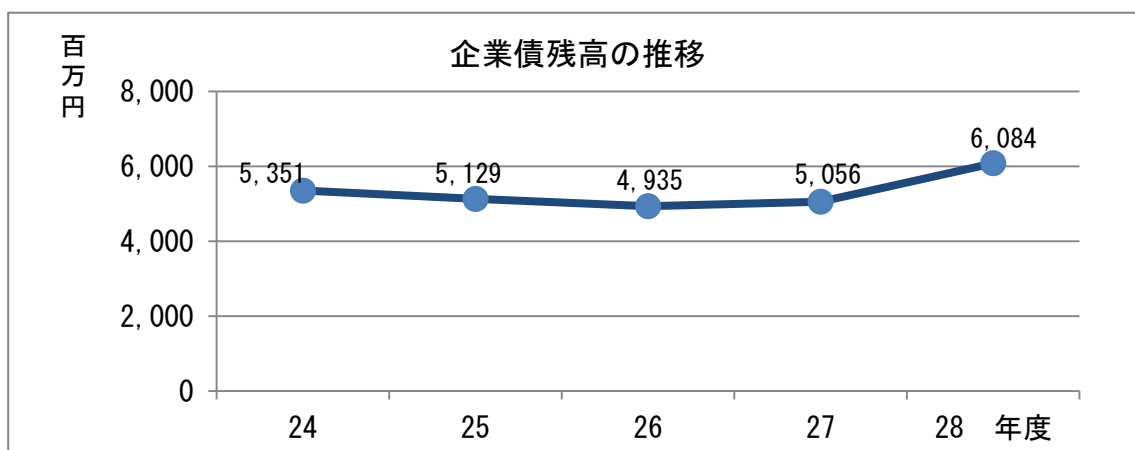
その内訳は、企業債、引当金などによる固定負債で 10億4,491万7千円（20.2%）、未払金などによる流動負債で4億2,779万円（73.4%）、長期前受金による繰延収益で5億472万1千円（9.0%）それぞれ増加している。

資本総額は 71億8,374万8千円であり、前年度と比較して1億6,204万8千円（2.3%）増加している。

その内訳は、自己資本金による資本金で8,973万円（1.7%）、利益剰余金などによる剰余金で7,231万8千円（4.2%）それぞれ増加している。

（審査資料p5参照）

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)の残高の推移は、次のとおりである。



### (5) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、営業収益収入、営業費用支出等の通常の業務活動を実施することによって発生する資金の収支を表すもののほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支も表すもので、当年度は6億6,270万3千円の資金の増加であり、前年度と比較して5,596万6千円増加している。これは、主に当年度純利益や未払金の増減額の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表すもので、当年度は9億7,725万4千円の資金の減少であり、前年度と比較してマイナス幅が3億7,038万5千円増加している。これは、固定資産の取得による支出の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表すもので、当年度は6億1,748万3千円の資金の増加であり、前年度と比較して5億439万8千円増加している。これは、企業債発行による収入の増加によるものである。

この結果、キャッシュ・フローは、3億293万3千円の増加となり、資金期末残高は4億8,518万6千円となっている。

(単位:円)

項目	28年度	27年度	増△減
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	662,702,852	606,736,363	55,966,489
当年度純利益	154,475,755	42,059,187	112,416,568
減価償却費	687,303,942	666,166,950	21,136,992
固定資産除却費	10,285,135	41,894,558	△ 31,609,423
引当金の増減額	37,506,131	103,202,674	△ 65,696,543
長期前受金戻入額	△ 210,453,179	△ 202,075,305	△ 8,377,874
支払利息	91,257,977	94,995,458	△ 3,737,481
未収金の増減額	△ 36,117,328	15,453,120	△ 51,570,448
貯蔵品の増減額	△ 163,410	△ 48,331	△ 115,079
前払費用の増減額	△ 10,960,000	△ 3,270,000	△ 7,690,000
未払金の増減額	21,946,249	△ 60,889,063	82,835,312
預り金の増減額	8,879,557	4,242,573	4,636,984

(次頁へ続く)

(前頁続き)

項目	28年度	27年度	増△減
小計	753,960,829	701,731,821	52,229,008
利息の支払額	△ 91,257,977	△ 94,995,458	3,737,481
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 977,253,646	△ 606,868,854	△ 370,384,792
固定資産の取得による支出	△ 1,135,339,408	△ 735,597,597	△ 399,741,811
国庫補助金等による収入	158,085,762	128,728,743	29,357,019
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	617,483,346	113,085,273	504,398,073
企業債による収入	880,800,000	393,000,000	487,800,000
企業債の償還による支出	△ 256,048,343	△ 272,726,333	16,677,990
リース債務支払額	△ 7,268,311	△ 7,188,394	△ 79,917
<b>資金増加(△減少)額(1+2+3)</b>	302,932,552	112,952,782	189,979,770
<b>資金期首残高</b>	182,253,052	69,300,270	112,952,782
<b>資金期末残高</b>	485,185,604	182,253,052	302,932,552

※ このキャッシュ・フロー計算書は、間接法(損益計算書の当年度純利益から非資金損益項目(減価償却費等)、業務活動に係る資産及び負債の増減を加減して表示する方法)により作成されている。

## (6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容を明示しているものである。

資本金において、自己資本金の当年度末残高は54億747万5千円となっている。また、剰余金において、資本剰余金の当年度末残高は15億5,831万1千円、利益剰余金の当年度末残高は2億1,796万2千円であり、資本合計は71億8,374万8千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
	自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	5,317,744,397	1,557,615,806	146,339,546	7,021,699,749
前年度処分額	82,852,985	0	△ 82,852,985	0
処分後残高	5,400,597,382	1,557,615,806	63,486,561	7,021,699,749
当年度変動額	6,877,348	695,353	154,475,755	162,048,456
当年度末残高	5,407,474,730	1,558,311,159	217,962,316	7,183,748,205

※ 平成26年度の会計基準の見直しにより、資本金において掲載していた「借入資本金」は負債計上となったため、資本金の区分から除外している。

## (7) 分析比率

分析比率として挙げられる構成比率、財務比率及び収益率は、次のとおりである。

### ① 構成比率

構成比率は、貸借対照表における構成部分の全体に対する関係を表すものであり、その代表的な指標である「自己資本構成比率」については、当年度は64.8%であり、前年度と比較して3.9ポイント下降している。これは、自己資本が6億6,677万円増加しているのに対し、総資本も21億3,947万6千円の増加となり、総資本の増加率が自己資本の増加率を上回ったことによるものである。

最近5年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。(審査資料p5,6参照)

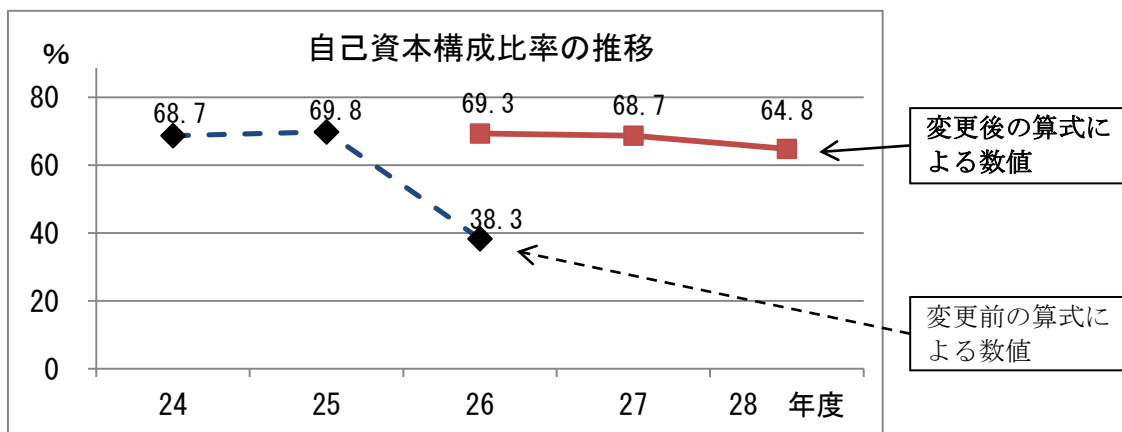
(単位:%)

比率名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
自己資本構成比率	(68.7)	(69.8)	(38.3)	—	—	(自己資本金+剰余金)/総資本×100
	—	—	69.3	68.7	64.8	(自己資本金+剰余金+繰延収益)/総資本×100

※ 平成26年度の会計基準の見直しにより、算式の変更があったため、上段に変更前の数値を、下段に変更後の数値を記載している。

※ 上段の26年度と25年度以前の数値は、勘定科目の構成内容が変更されたため、一律に比較することはできない。

※ 下段の自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)との関係を表し、企業の長期健全性の良否を示すもので、比率が大きいくほど経営の安全性も高いとされている。



### ② 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債・資本との相互関係を表すものであり、その代表的な指標である「流動比率」については、当年度は117.1%であり、前年度と比較して22.8ポイント上昇している。これは、未払金などの流動負債が4億2,779万円増加しているのに対し、現金預金、未収金などの流動資産が6億3,413万3千円の増加となり、流動資産の増加率が流動負債の増加率を上回ったことによるものである。

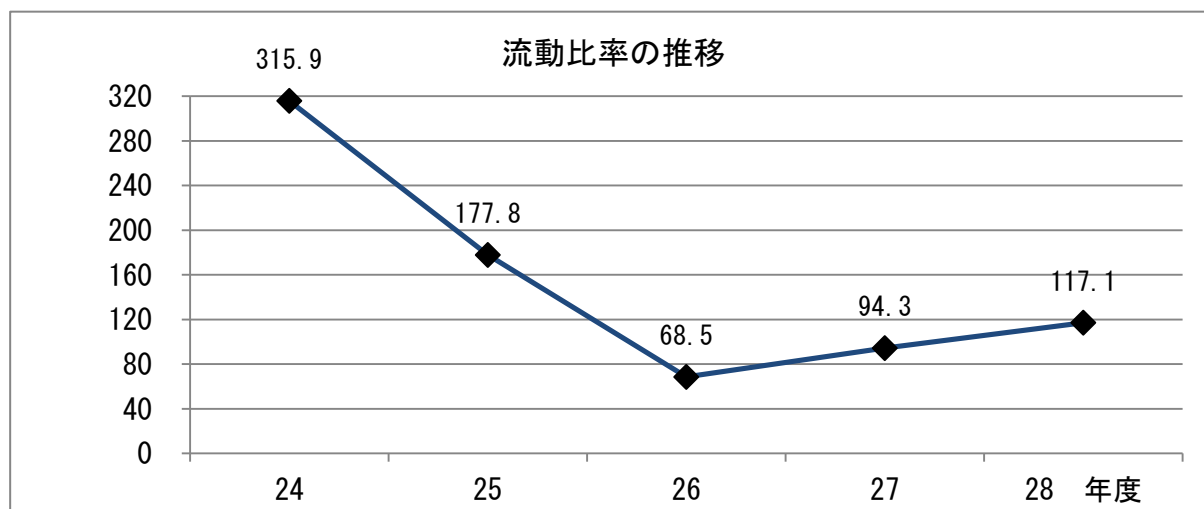
最近5年間の流動比率の推移は、次のとおりである。(審査資料p5,6参照)

(単位:%)

比率名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
流動比率	315.9	177.8	68.5	94.3	117.1	流動資産/流動負債×100

※ 平成26年度の会計基準の見直しにより、勘定科目の構成内容が変更されたため、26年度以降と25年度以前は、一律に比較することはできない。

※ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との比較で、流動資産と流動負債の関係から財務の安全性等を測り、短期流動性の良否を示すもので、比率が高いほど流動性は大きい。



### ③ 収益率

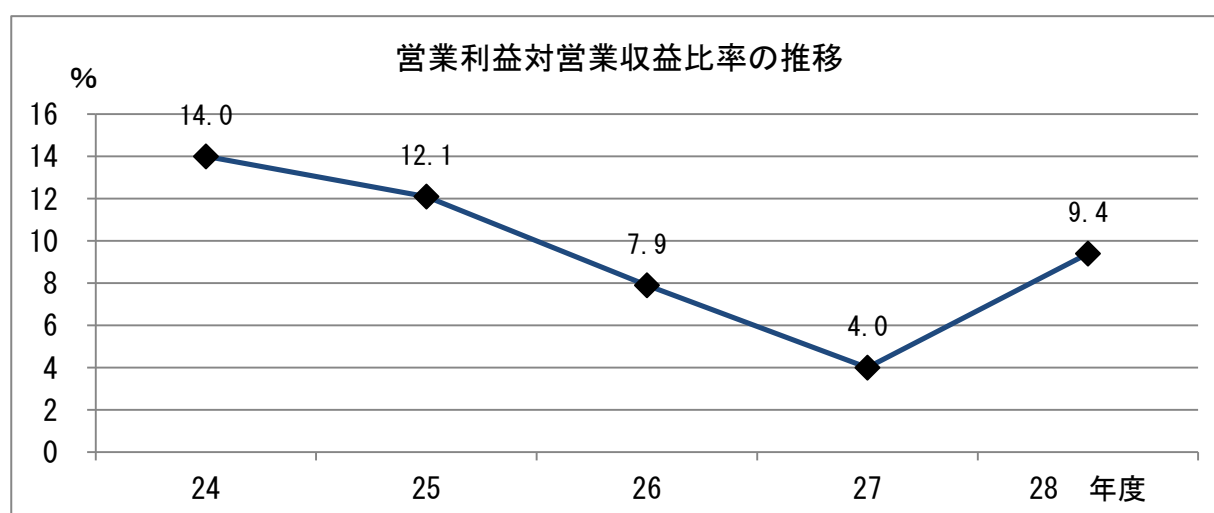
収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものであり、その代表的な指標である「営業利益対営業収益比率」については、当年度は9.4%であり、前年度と比較して5.4ポイント上昇している。これは、前年度と比較して、営業収益が7,374万9千円減少し、営業利益が7,506万3千円増加していることによるものである。

最近5年間の営業利益対営業収益比率の推移は、次のとおりである。（審査資料p3,6参照）

（単位：%）

比率名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
営業利益対営業収益比率	14.0	12.1	7.9	4.0	9.4	営業利益(営業収益－営業費用)／営業収益×100

※ 営業利益対営業収益比率は、営業収益に対する営業利益の割合を示し、数値が高いほど良好である。



## (8) むすび

以上が、平成28年度舞鶴市水道事業会計決算審査の概要である。

当年度は、水道事業を取り巻く環境の変化を踏まえ平成27年3月に改訂された「舞鶴市水道ビジョン」後期計画(平成27年度～平成31年度)の2年目にあたり、「未来につなぐ 安心で安全な水の安定供給」という基本理念のもと、施設・設備・水道管の更新などの整備事業に取り組まれるとともに、「上下水道部」へ組織を統合し、窓口一元化による市民サービスの向上や事務的経費の削減、簡易水道統合事業の推進、料金体系の見直しによる水道料金の改定を平成28年10月から実施されるなど水道事業の経営健全化に取り組んでこられた。

当年度の状況としては、給水人口は80,097人前年度比453人(0.6%)の減少、年間配水量は1,033万 $\text{m}^3$ で前年度比11万 $\text{m}^3$ (1.1%)の減少となっており、いずれも人口減少や節水機器の普及などの影響によるもので、減少傾向が続いている。

水道施設においては、前年度に引き続き上福井浄水場管理センターの更新事業(平成31年度完成予定)に取り組む中で管理棟を新築し、配水管の整備では、主要管路の耐震化や老朽管の更新など計画的な配水管の布設替工事を進め、施設の効率性を示す有収率(配水量に対する有収水量の割合)は95.6%であり、過去最高を記録した前年度の水準を維持している。

また、簡易水道の統合では平成30年度の上水道への全事業統合を予定し、順次事業を進められ、今年度は、白杉、青井、吉田、田井地区の統合が実施されたところである。

経営収支については、事業活動の基盤となる営業収益が14億3,223万5千円で前年度比7,374万9千円(4.9%)の減少となっているが、そのうち、主な収益である給水収益は13億7,239万2千円で前年度比4,178万円(3.1%)の増加、一方、営業費用は12億9,713万4千円で前年度比1億4,881万2千円(10.3%)の減少となっている。この結果、営業利益としては1億3,510万1千円で前年度比7,506万3千円(125.0%)の増加となっている。

また、総収益は16億5,187万円で前年度比6,438万3千円(3.8%)の減少、総費用は14億9,739万4千円で前年度比1億7,680万円(10.6%)の減少となり、純利益としては1億5,447万6千円で、前年度比1億1,241万7千円(267.3%)の増加となっている。

これらの収支の結果は、経営環境が年々厳しさを増す中で、懸案であった料金改定を実施し、上下水道組織の統合を含め経費の節減や徴収率の向上に努め、健全経営に鋭意努力されたことによるものであり、11年連続の黒字決算を実現されたことを高く評価するものである。

今後の水道事業においては、給水事業の減少や節水機器の普及による水道使用料の減少が続く見込みであり、厳しい経営環境の継続が予測される。

今後とも、水道ビジョン後期計画に基づき、引き続き施設・設備・水道管の更新などの整備事業や簡易水道の上水道への統合事業に取り組み、事業や組織の統合メリットを活かして、民間委託の推進や工事コスト・維持管理コストの削減による効率的・効果的な事業運営の下で、より一層の経営健全化に努められるよう望むものである。

# 舞鶴市病院事業会計



# 病院事業会計

## (1) 事業の概況

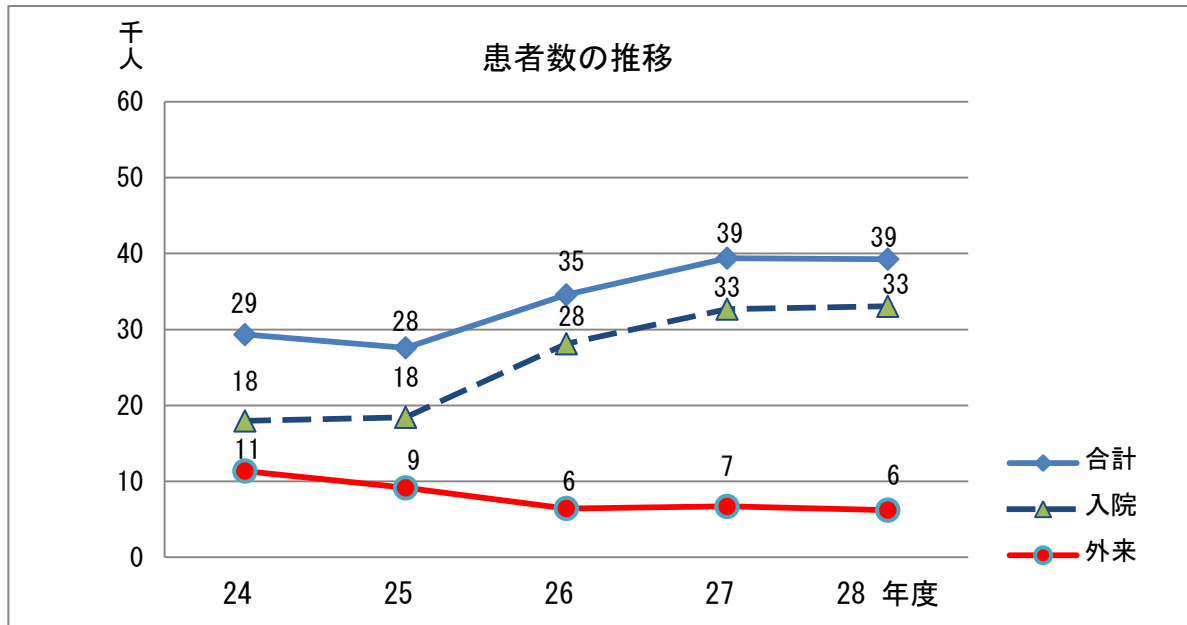
当年度の事業の概況は、次のとおりである。

項 目			単位	28年度	27年度	増△減
病 床 数			床	100	100	0
患 者 数	病 院	入 院	人	33,055	32,695	360
		1日平均	人	90.6	89.3	1.3
		外 来	人	171	159	12
		1日平均	人	0.7	0.7	0.0
	診 療 所	外 来	人	6,047	6,546	△ 499
		1日平均	人	36.4	39.1	△ 2.7
合計(入院+外来)			人	39,273	39,400	△ 127
病床利用率			%	90.9	89.7	1.2

平成26年4月末日に療養病床に特化し開業した市民病院は3年目を迎え、入院患者数は33,055人であり、前年度と比較して360人(1.1%)増加している。外来患者数は病院と診療所を合わせて6,218人であり、前年度と比較して487人(7.3%)減少している。

(審査資料p7参照)

最近5年間の患者数の推移は、次のとおりである。



## (2) 予算・決算の概要

当年度の予算・決算(税込)の概要は、次のとおりである。

### ① 収益的収入及び支出

収益的収支は、一事業年度の公営企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

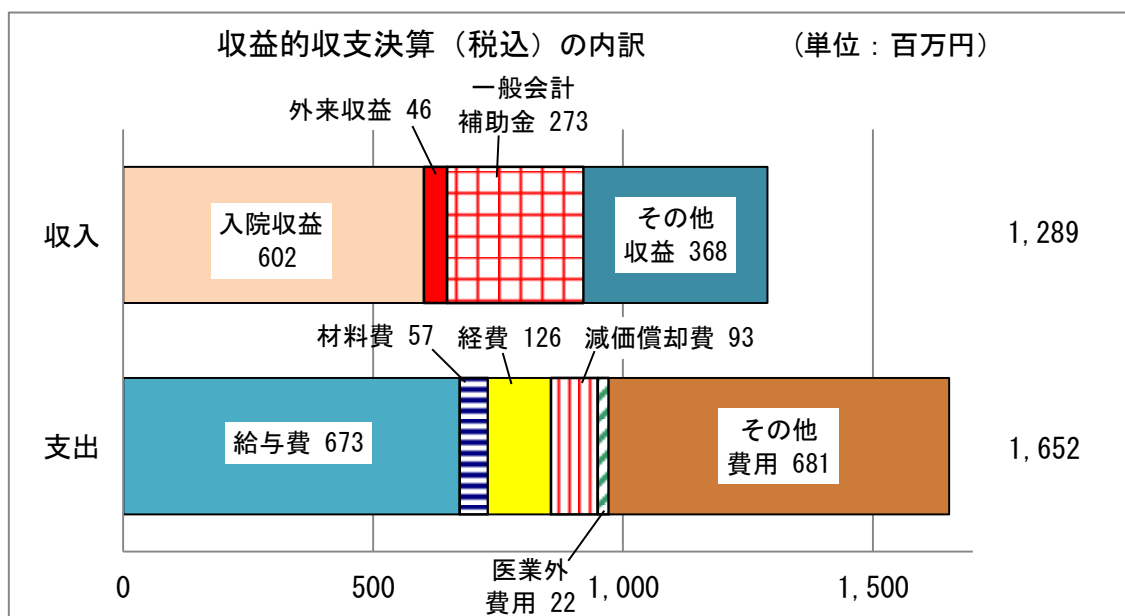
#### 【収入】

収益的収入の決算額は12億8,944万8千円(うち一般会計補助金2億7,308万6千円)であり、予算現額13億202万3千円に対して1,257万5千円下回っている。その主なものは、医業外収益などで上回り、入院、外来などの医業収益で下回っている。

#### 【支出】

収益的支出の決算額は16億5,243万1千円であり、予算現額16億94万円に対して不用額は△5,149万1千円である。その主なものは、資産減耗費などの医業費用や特別損失である。医業費用、特別損失における予算超過分は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定による現金支出を伴わない経費である。

(審査資料p8参照)



### ② 資本的収入及び支出

資本的収支は、建物の建設といった支出の効果が次年度以降に及ぶものや企業債の元金償還などの費用とその財源となる収入を表すもので、当年度の収支は、次のとおりである。

#### 【収入】

資本的収入の決算額は7,154万9千円であり、予算現額9,241万6千円に対して2,086万7千円下回っている。その主なものは、固定資産売却代金である。

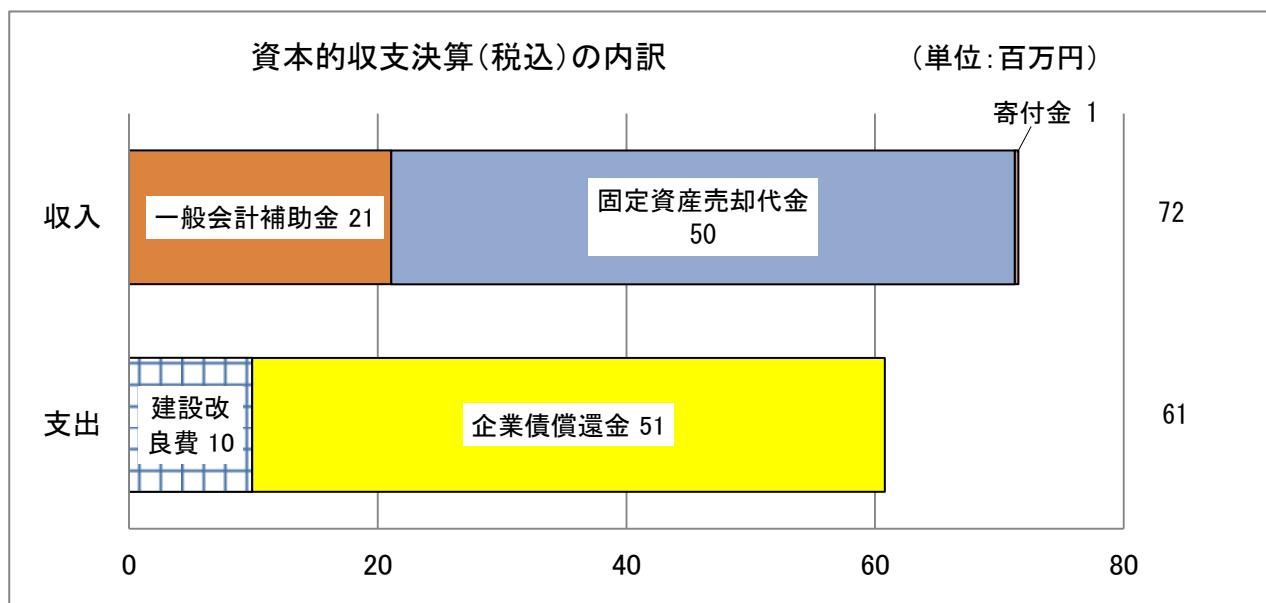
#### 【支出】

資本的支出の決算額は6,079万2千円であり、予算現額6,384万4千円に対して不用額は305万2千円である。その主なものは、建設改良費である。

資本的収入額7,154万9千円に対して資本的支出額は6,079万2千円で、資本的収入額が資本的支出額を上回り、資本的収支不足額は生じていない。

資本的収支決算(税込)の内訳は、次のとおりである。

(審査資料p8参照)



### (3) 経営成績

当年度の総収支(税抜)は、総収益にあつては12億8,881万5千円、総費用にあつては16億5,038万9千円で、当年度の純損益(総収益－総費用)は、3億6,157万5千円の損失となっている。

総収益及び総費用の内訳は、次のとおりである。

なお、当年度の未処理欠損金(繰越欠損金＋純損益)は、22億1,271万円となっている。

(単位:円)

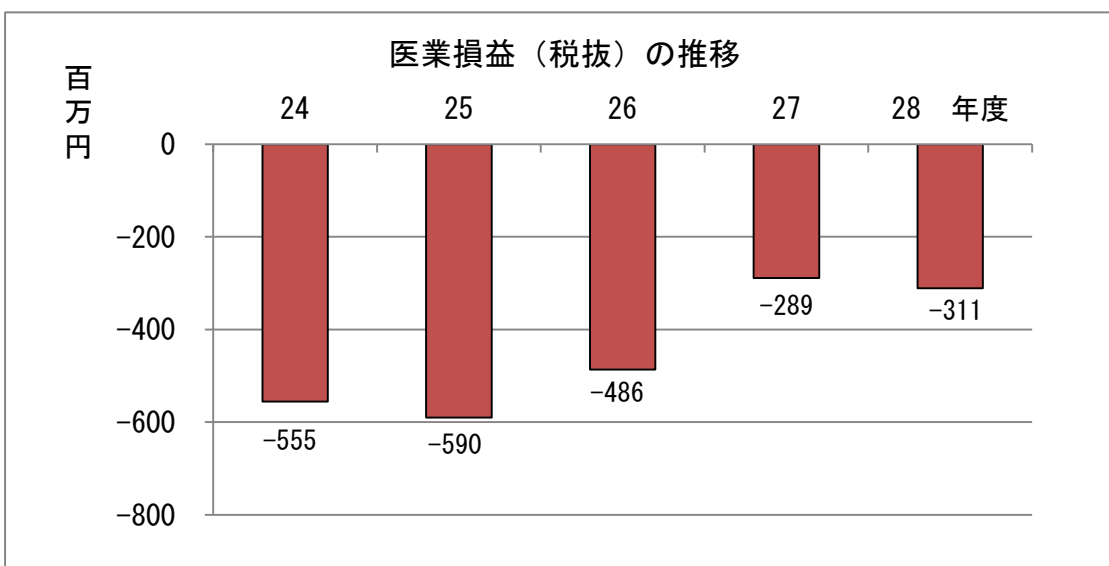
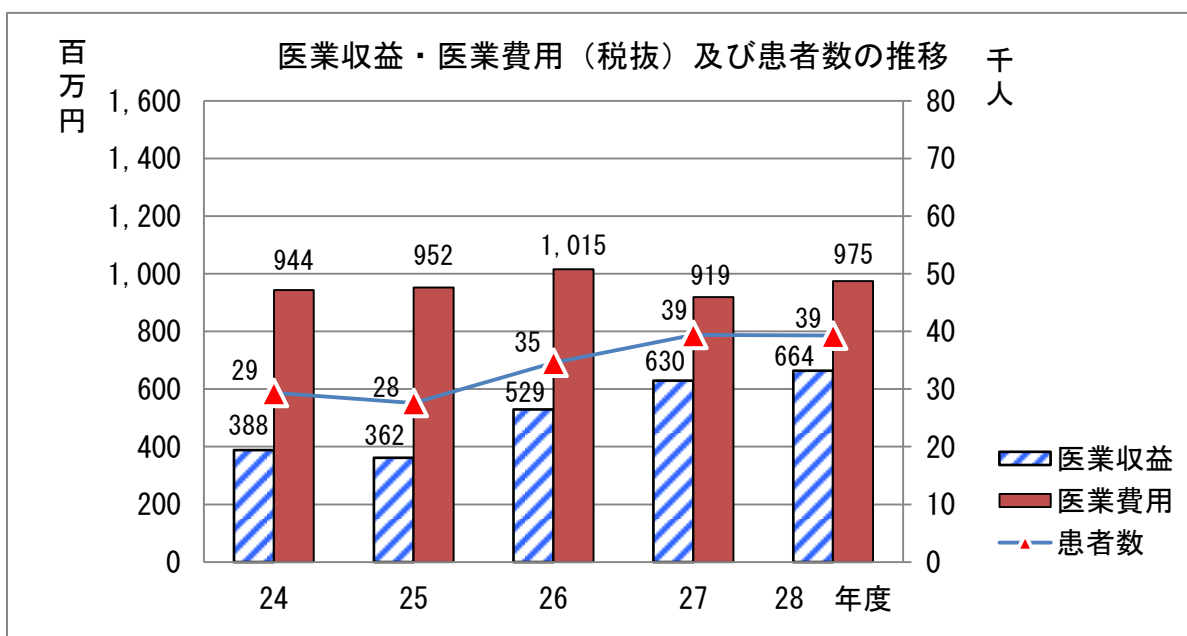
総収益			総費用			合計差引
項	病院分	診療所分	項	病院分	診療所分	
医業収益	616,993,854	46,622,121	医業費用	891,480,489	83,128,645	△ 310,993,159
医業外収益	294,057,233	38,832,889	医業外費用	30,787,799	2,152,879	299,949,444
小計	911,051,087	85,455,010	小計	922,268,288	85,281,524	△ 11,043,715
特別利益	292,305,148	3,322	特別損失	642,662,877	176,808	△ 350,531,215
合計	1,203,356,235	85,458,332	合計	1,564,931,165	85,458,332	△ 361,574,930

最近5年間の医業収益、医業費用及び医業損益の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27・28増△減
医業収益(A)	388,058,695	362,116,213	529,071,397	629,768,654	663,615,975	33,847,321
医業費用(B)	943,551,112	952,001,956	1,015,470,037	918,930,624	974,609,134	55,678,510
医業損益(A-B)	△ 555,492,417	△ 589,885,743	△ 486,398,640	△ 289,161,970	△ 310,993,159	△ 21,831,189

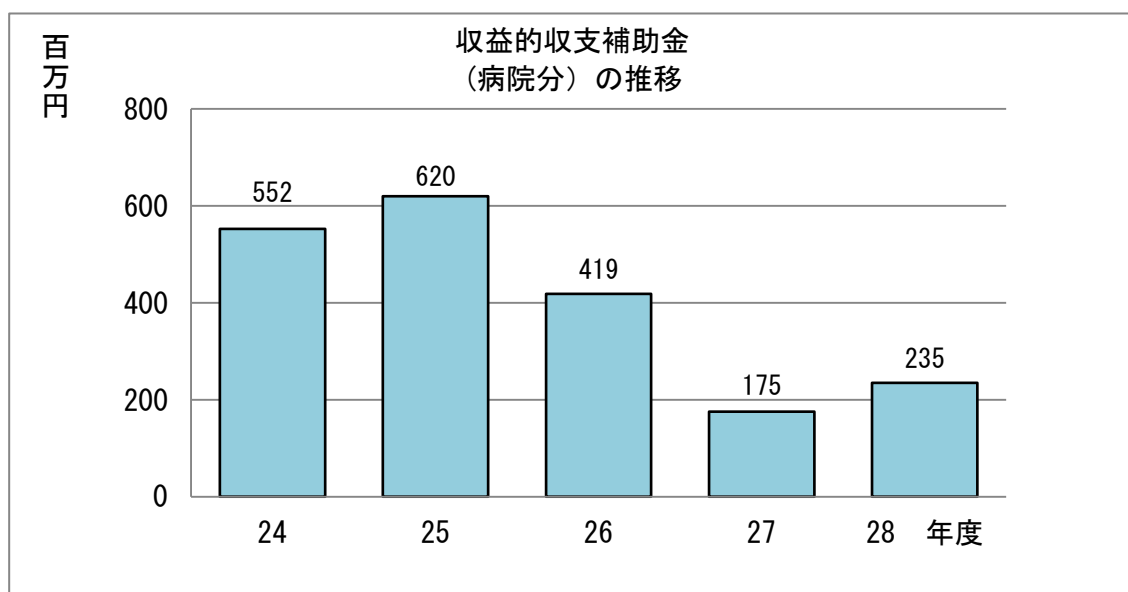
(審査資料p9参照)



最近5年間の一般会計から病院分の収益的収支への補助金の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27・28増△減
収益的収支	552,301,930	619,736,080	418,505,906	175,120,257	234,547,677	59,427,420



## ① 収 益

総収益は12億8,881万5千円であり、前年度と比較して3億2,773万9千円(34.1%)増加している。

その内訳は、入院収益などによる医業収益で3,384万7千円(5.4%)、一般会計からの補助金などによる医業外収益で7,495万7千円(29.1%)、その他特別利益による特別利益で2億1,893万5千円(298.4%)それぞれ増加している。

(審査資料p9参照)

## ② 費 用

総費用は16億5,038万9千円であり、前年度と比較して6億8,931万4千円(71.7%)増加している。

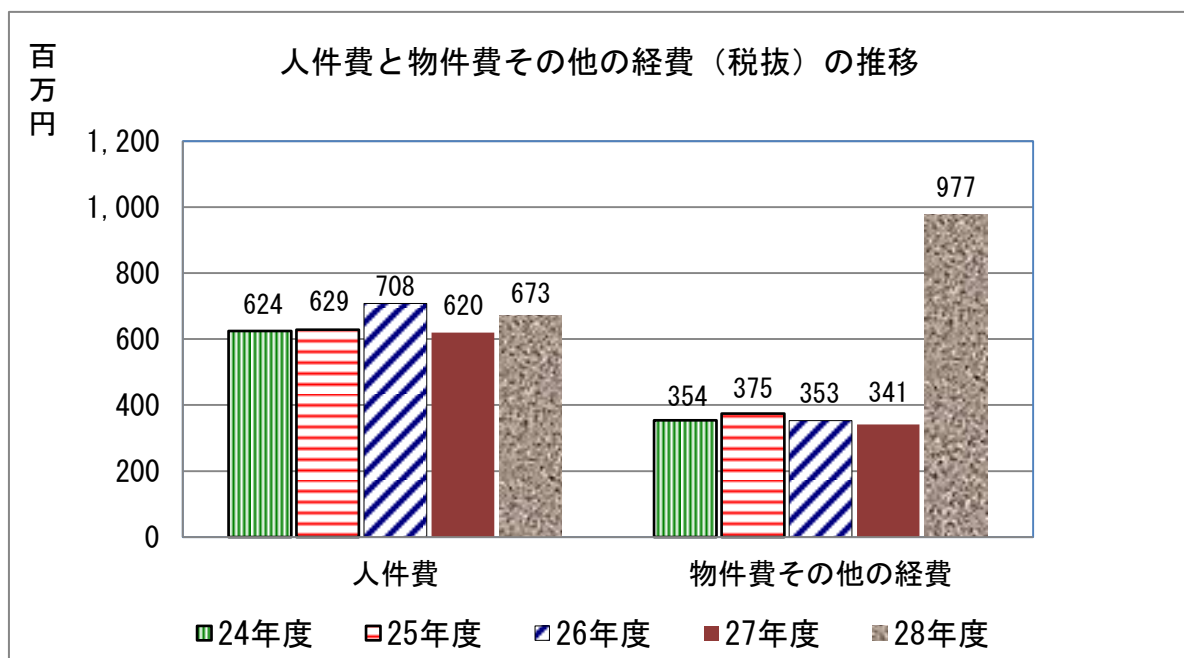
その内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費などによる医業外費用で730万9千円(18.2%)減少し、給与費、材料費、資産減耗費などによる医業費用で5,567万9千円(6.1%)、固定資産売却損、その他特別損失などによる特別損失で6億4,094万5千円(33,831.6%)それぞれ増加している。

### 人件費と物件費その他の経費

費用を人件費と物件費その他の経費に分けて前年度と比較すると、当年度の人件費6億7,297万3千円は前年度6億1,964万8千円に対して5,332万5千円(8.6%)増加し、当年度の物件費その他の経費9億7,741万6千円は前年度3億4,142万7千円に対して6億3,598万9千円(186.3%)増加している。当年度の人件費は退職給与金などが増加し、物件費その他の経費は、資産減耗費、固定資産売却損、過年度損益修正損、本院特別損失などが増加している。

(審査資料p9,10参照)

最近5年間の人件費と物件費その他の経費の推移は、次のとおりである。



### ③ 患者1人当たり医業収益及び費用

最近5年間の患者1人当たりの医業収益及び費用の推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27・28増△減	
						金額	比率
患者1人当たり収益(A) (医業収益/年延患者数)	13,228.07	13,119.68	15,301.25	15,983.98	16,897.51	913.53	5.7
患者1人当たり費用(B) (医業費用/年延患者数)	32,163.59	34,491.57	29,368.37	23,323.11	24,816.26	1,493.15	6.4
差引損益(A-B)	△ 18,935.52	△ 21,371.89	△ 14,067.12	△ 7,339.13	△ 7,918.75	△ 579.62	△ 7.9

(審査資料p7参照)

## (4) 財政状態

当年度の資産及び負債・資本の内訳は、次のとおりである。

### ① 資 産

資産総額は25億9,301万1千円であり、前年度と比較して7億377万5千円(21.3%)減少している。

その内訳は、現金預金、未収金などによる流動資産で8,012万5千円(18.4%)増加し、旧市民病院本館・北棟・西棟・医師宿舎の建物、土地、器械備品などによる固定資産で7億8,390万円(27.4%)減少している。

固定資産(有形及び無形固定資産並びに投資その他)の概要は、次のとおりである。

(単位:円)

区 分	年度当初の現在高	当年度増△減 (減価償却費を除く)	当年度末現在高	減価償却累計額	年度末償却未済高
有形固定資産	5,296,175,943	△ 2,893,291,684	2,402,884,259	386,088,214	2,016,796,045
無形固定資産	8,249,700	0	8,249,700	-	8,249,700

区 分	年度当初の現在高	当年度償却高	当年度末現在高
投資その他	55,806,000	3,519,000	52,287,000

流動資産の概要は、次のとおりである。

(単位:円)

年度当初の現在高	当年度増△減	当年度末現在高
435,552,692	80,125,174	515,677,866

流動資産のうち最近5年間の未収金の内訳別推移は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27・28増△減	
						金額	比率
医業未収金	153,048,501	150,587,721	194,592,360	191,350,331	167,250,887	△ 24,099,444	△ 12.6
医業外未収金	16,454,487	239,451,805	74,023,074	1,431,290	56,095,473	54,664,183	3,819.2
その他未収金	14,281,180	170,428,527	16,579,430	4,655,338	148,808	△ 4,506,530	△ 96.8
計	183,784,168	560,468,053	285,194,864	197,436,959	223,495,168	26,058,209	13.2

(審査資料p11参照)

## ② 負債・資本

負債総額は16億2,096万3千円であり、前年度と比較して3億5,223万2千円(17.9%)減少している。

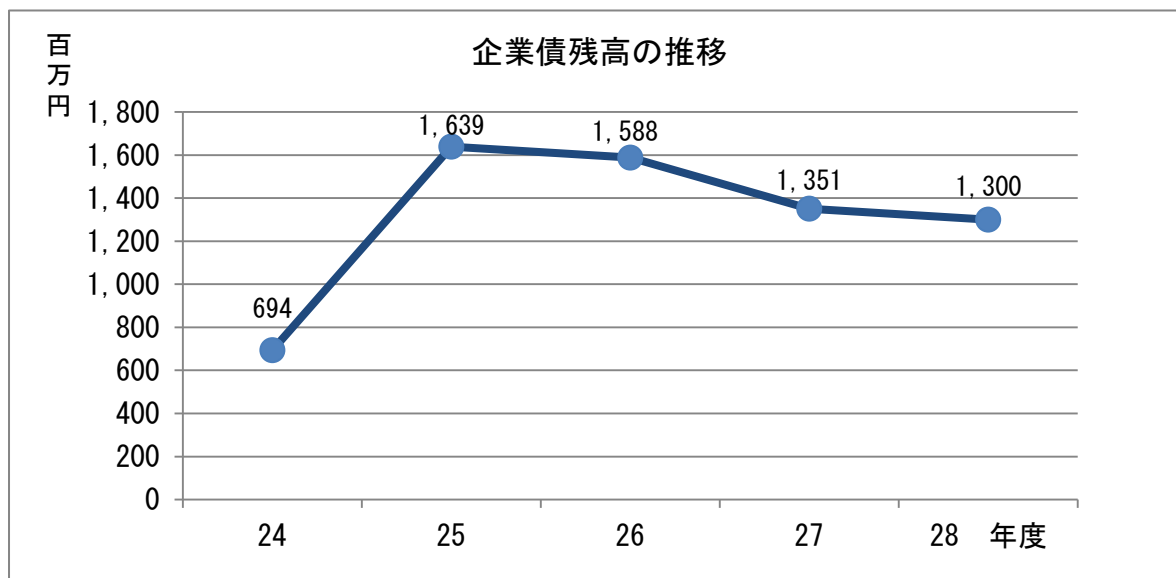
その内訳は、引当金などによる固定負債で1,422万2千円(1.1%)増加し、未払金、引当金などによる流動負債で4,641万9千円(24.8%)、長期前受金による繰延収益で3億2,003万5千円(68.7%)それぞれ減少している。

資本総額は9億7,204万7千円であり、前年度と比較して3億5,154万3千円(26.6%)減少している。

その内訳は、利益剰余金などによる剰余金で3億5,154万3千円(78.6%)減少している。

(審査資料p11参照)

最近5年間の企業債(固定負債及び流動負債の企業債の合計)の残高の推移は、次のとおりである。



### (5) キャッシュ・フロー計算書

事業活動によるキャッシュ・フローは、医業収益収入、医業費用支出等の通常の事業活動を実施することによって発生する資金の収支を表すもののほか、投資活動及び財務活動以外の資金の収支も表すもので、当年度は3,748万3千円の資金の増加であり、前年度と比較して3,014万3千円減少している。これは、主に給与費支出などの増加や、運営費補助金収入などの減少によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために固定資産の取得や売却等による投資活動に係る資金の収支を表すもので、当年度は4,717万7千円の資金の増加であり、前年度と比較して3,748万円増加している。これは、主にその他投資収入の増加などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行及び償還、借入金の借入及び返済等による資金の収支を表すもので、当年度は2,980万5千円の資金の減少であり、前年度と比較して875万8千円減少している。これは、主にその他の財務収入の減少によるものである。

この結果、キャッシュ・フローは、5,485万5千円の増加となり、資金期末残高は2億9,171万円となっている。

(単位:円)

項目	平成28年度		平成27年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
<b>1 事業活動によるキャッシュ・フロー</b>	39,831,110	△ 2,347,737	98,562,472	△ 30,936,566	△ 30,142,533
医業収入	519,123,857	40,838,890	484,717,322	44,746,780	30,498,645
材料等仕入支出	△ 39,085,258	△ 10,697,327	△ 31,973,812	△ 10,475,324	△ 7,333,449
給与費支出	△ 527,556,392	△ 51,253,102	△ 514,132,569	△ 51,899,778	△ 12,777,147
委託費支出	△ 55,402,478	△ 5,391,031	△ 52,404,475	△ 4,781,090	△ 3,607,944
設備関係費支出	△ 38,106,725	△ 13,298,419	△ 32,331,328	△ 13,186,686	△ 5,887,130
運営費補助金収入	184,710,000	33,698,000	217,104,000	33,227,000	△ 31,923,000
利息及び配当金受取	752	0	750	0	2

(次頁へ続く)



(前頁からの続き)

項目	平成28年度		平成27年度		増△減
	病院分	診療所分	病院分	診療所分	
利息支払額	△ 16,188,686	0	△ 23,593,061	0	7,404,375
その他の収入	114,087,110	10,490,454	176,182,825	8,705,113	△ 60,310,374
その他の支出	△ 101,751,070	△ 6,735,202	△ 125,007,180	△ 37,272,581	53,793,489
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	47,304,528	△ 127,440	9,696,790	0	37,480,298
固定資産取得費	△ 2,857,172	△ 127,440	0	0	△ 2,984,612
施設整備補助金等収入	0	0	0	0	0
貸付による支出	0	0	0	0	0
貸付金回収による収入	0	0	0	0	0
その他投資支出	△ 982,000	0	△ 680,400	0	△ 301,600
その他投資収入	51,143,700	0	10,377,190	0	40,766,510
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 29,805,467	0	△ 21,047,387	0	△ 8,758,080
企業債の発行による収入	0	0	0	0	0
企業債の償還による支出	△ 50,893,467	0	△ 52,108,387	0	1,214,920
その他の財務支出	0	0	0	0	0
その他の財務収入	21,088,000	0	31,061,000	0	△ 9,973,000
<b>現金及び現金同等物の増加(△減少)額(1+2+3)</b>	57,330,171	△ 2,475,177	87,211,875	△ 30,936,566	△ 1,420,315
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	236,159,010	696,399	148,947,135	31,632,965	56,275,309
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	293,489,181	△ 1,778,778	236,159,010	696,399	54,854,994

※ このキャッシュ・フロー計算書は、直接法(主要な取引ごとに収入総額と支出総額を表示する方法)により作成されている。

## (6) 剰余金計算書

剰余金計算書は、貸借対照表における資本金及び剰余金について、前年度の処分額と当年度の変動額の内容について明示しているものである。

資本金において、自己資本金の当年度末残高は8億7,646万7千円となっている。また、剰余金において、資本剰余金の当年度末残高は22億6,929万1千円、利益剰余金の当年度末残高は21億7,371万円のマイナスであり、資本合計は9億7,204万7千円となっている。

概要は、次のとおりである。

(単位:円)

	資本金	剰余金		資本合計
	自己資本金	資本剰余金	利益剰余金	
前年度末残高	876,467,081	2,259,258,630	△ 1,812,135,330	1,323,590,381
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	876,467,081	2,259,258,630	△ 1,812,135,330	1,323,590,381
当年度変動額	0	10,032,000	△ 361,574,930	△ 351,542,930
当年度末残高	876,467,081	2,269,290,630	△ 2,173,710,260	972,047,451

※ 平成26年度の会計基準の見直しにより、資本金において掲載していた「借入資本金」は負債計上となったため、資本金の区分から除外している。

## (7) 分析比率

分析比率として挙げられる構成比率、財務比率及び収益率は、次のとおりである。

### ① 構成比率

構成比率は、貸借対照表における構成部分の全体に対する関係を表すものであり、その代表的な指標である「自己資本構成比率」については、当年度は43.1%であり、前年度と比較して11.2ポイント下降している。これは、総資本が7億377万5千円減少しているのに対し、自己資本も6億7,157万8千円減少し、自己資本の減少率が総資本の減少率を上回ったことによるものである。

最近5年間の自己資本構成比率の推移は、次のとおりである。

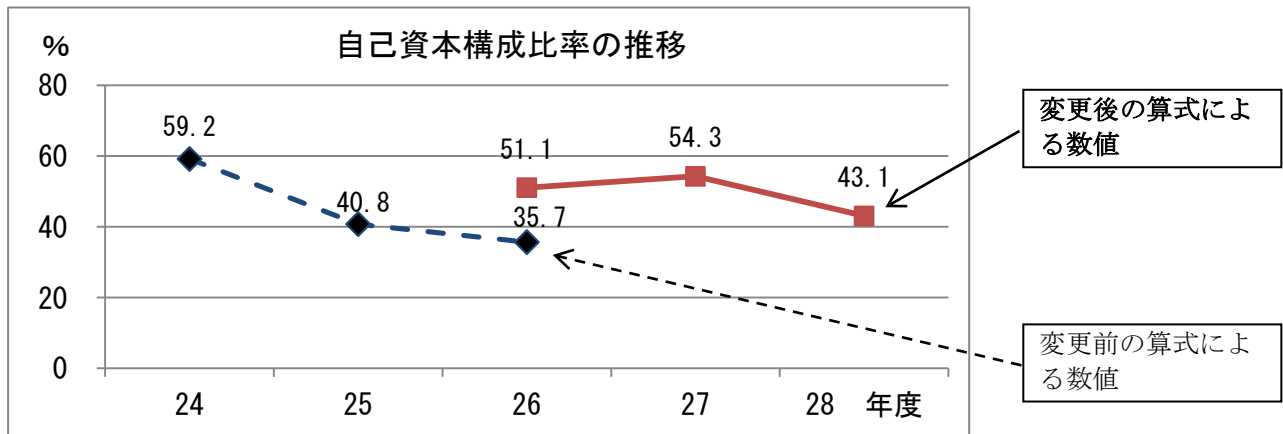
(単位:%)

比率名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
自己資本構成比率	(59.2)	(40.8)	(35.7)	—	—	(自己資本金+剰余金)／総資本×100
	—	—	51.1	54.3	43.1	(自己資本金+剰余金+繰延収益)／総資本×100

※平成26年度の会計基準の見直しにより、算式の変更があったため、上段に変更前の数値を、下段に変更後の数値を記載している。

※上段の26年度と25年度以前は、勘定科目の構成内容が変更されたため、一律に比較することはできない。

※上表下段の自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金+繰延収益)との関係を表し、企業の長期健全性の良否を示すもので、比率が大きいほど経営の安定性も高いとされている。



(審査資料p11,12参照)

### ② 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債・資本との相互関係を表すものであり、その代表的な指標である「流動比率」については、当年度は365.7%であり、前年度と比較して133.3ポイント上昇している。これは、流動資産が8,012万5千円増加し、流動負債が4,641万9千円減少していることによるものである。

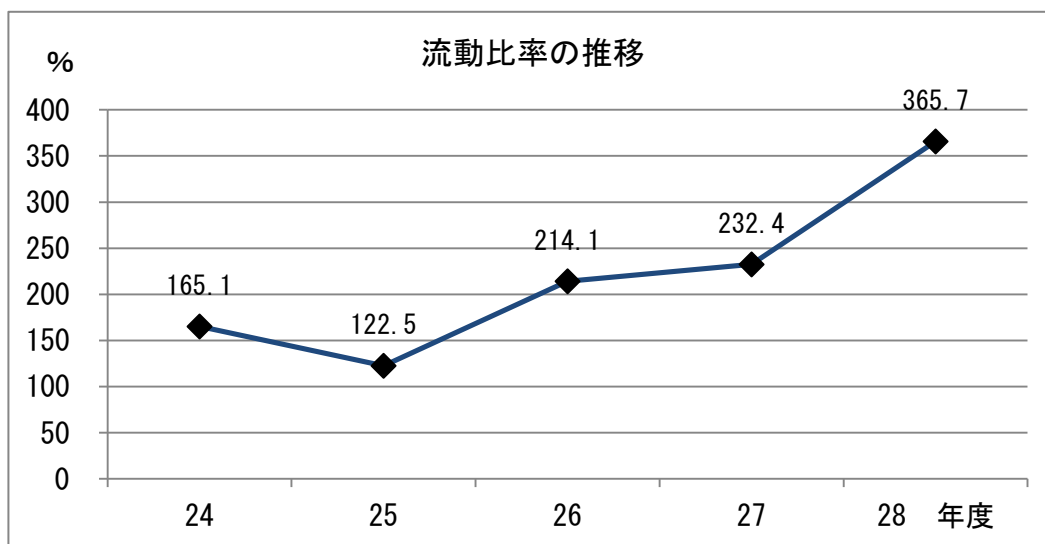
最近5年間の流動比率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

比率名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
流動比率	165.1	122.5	214.1	232.4	365.7	流動資産／流動負債×100

※平成26年度の会計基準の見直しにより、勘定科目の構成内容が変更されたため、26年度以降と25年度以前は、一律に比較することはできない。

※ 流動比率は1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との比較で、流動資産と流動負債の関係から財務の安全性等を測り、短期流動性の良否を示すもので、比率が高いほど流動性は大きい。



### ③ 収益率

収益率は、収益と費用を対比して企業の経営活動の成果を表すものであり、その代表的な指標である「医業利益対医業収益比率」については、当年度は46.9%のマイナスであり、前年度と比較して1.0ポイント下降している。これは、医業収益が3,384万7千円増加しているのに対し、医業損失が2,183万1千円増加していることによるものである。

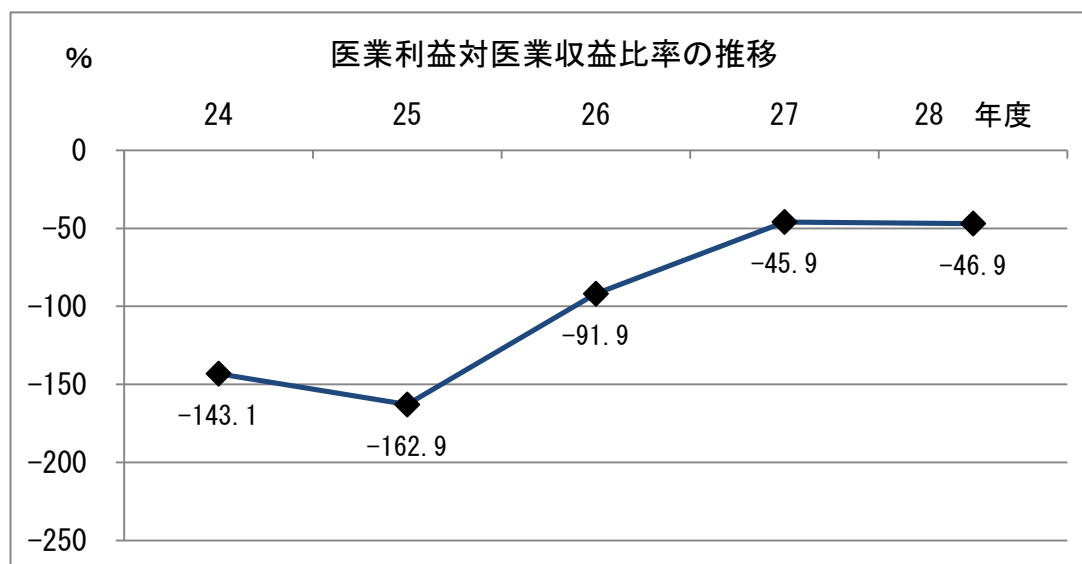
最近5年間の医業利益対医業収益比率の推移は、次のとおりである。

(単位:%)

比率名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	算式
医業利益対医業収益比率	△ 143.1	△ 162.9	△ 91.9	△ 45.9	△ 46.9	医業利益(医業収益-医業費用)/医業収益×100

※ 医業利益対医業収益比率は、医業収益に対する医業利益の割合を示し、数値が高いほど良好である。

(審査資料p9,12参照)



## (8) むすび

以上が、平成28年度舞鶴市病院事業会計決算審査の概要である。

当年度は、平成26年4月に現在地に移転してから3年目を迎える中で、引き続き地域に不足する慢性期医療を担い、療養病床100床に特化した市立病院として、市内の公的病院や医療・福祉関係機関との連携を図り、病床利用率のアップや経費節減に積極的に取り組むとともに、ボツリヌス治療の導入による本院での外来患者確保にも努力されてきた。

また、併せて、旧市民病院の本館、北棟、西棟や浮島医師宿舎を舞鶴市に無償譲渡し、愛宕浜医師宿舎を売却されるなど、既存施設の資産処分を着実に進められてきた。

当年度の状況は、入院患者数は33,055人で前年度に比べ360人(1.1%)の増加となり、病床利用率は90.9%で前年度の89.7%に対して1.2ポイント上昇している。

また、外来患者数(加佐診療所を含む。)は6,218人で前年度に比べ487人(7.3%)の減少となっている。

経営収支については、医業収益は6億6,361万6千円で前年度に比べ3,384万7千円(5.4%)の増加となり、そのうち入院収益は6億166万円で前年度に比べ3,388万2千円(6.0%)の増加、外来収益(加佐診療所を含む。)は4,624万5千円で前年度に比べ44万1千円(1.0%)の増加となっている。

一方、医業費用は9億7,460万9千円で前年度に比べ5,567万9千円(6.1%)の増加となり、そのうち人件費が6億7,297万3千円で退職給与金の増加などにより前年度に比べ5,332万5千円(8.6%)の増加、資産減耗費が3,277万7千円で旧病院の資産処分により前年度に比べ3,254万7千円(14,173.0%)の増加となっている。

その結果、医業収益と医業費用の差である医業損益は、3億1,099万3千円の損失となり、前年度の損失2億8,916万2千円と比べると、損失額は2,183万1千円(7.5%)の増加となっている。

総収益は12億8,881万5千円で前年度に比べ3億2,773万9千円の増加となっているが、これは、前年度に比べ医業収益で3,384万7千円、医業外収益で7,495万7千円、特別利益で2億1,893万5千円それぞれ増加したことによるものである。

また、総費用は、16億5,038万9千円で前年度に比べ6億8,931万4千円の増加となっているが、これは、既存施設の処理により、固定資産売却損1億1,236万7千円、その他特別損失5億222万円などの固定資産評価損や、過年度未収金の欠損処理による2,825万3千円の過年度損益修正損が生じた結果、特別損失が6億4,284万円と前年度に比べ6億4,094万5千円増加した影響によるものである。

この結果、総収益と総費用の差し引きは3億6,157万5千円の純損失となったものである。

なお、一般会計から病院事業会計(加佐診療所を除く。)への収益的収支に係る補助金については、2億3,454万8千円で前年度の1億7,512万円に比べると5,942万7千円(33.9%)増加しているが、これは、病床利用率の向上や新たなボツリヌス治療の導入などにより医業収益の増加に努められたものの、退職給与金が前年度に比べ大きく増加したことなどにより、医業費用の伸びが医業収益の伸びを上回ったことによるものである。

今後とも、将来にわたり病院事業が健全に経営できるよう、引き続き資産処分と未処理欠損金解消の取り組みを進めるとともに、病院事業の基盤である入院・外来収益の増収を図りつつ、医業費用の経費節減をさらに徹底させることで、一般会計からの財政支援縮減につなげられるよう望むものである。